

提出前に以下のものが揃っているかご確認ください

↓提出前に確認し、チェックを入れてください

- 補助金交付申請書（様式第1号）
 - 最新の様式を使用しているか（令和7年度の様式には表題に年度表記がありません）
 - 「1 補助対象事業の目的および内容」が書かれているか（記入例を参考に）
 - 工事着手予定日は交付決定予定日よりも後になっているか
 - 支払完了予定日は令和8年1月30日よりも前になっているか
 - 交付申請金額は1000円未満切り捨てになっているか

- 事業計画遺書（様式第2号）
 - 「3 年間の商用電力使用量の状況とその効果（見込み）」の欄について
現行（導入前1年）実績の期間が令和6年4月～令和7年3月になっている
 - 「3 年間の商用電力使用量の状況とその効果（見込み）」の欄について
設置後（導入後1年）見込の期間が令和8年4月～令和9年3月になっている
 - 発電量のシミュレーション結果が添付されている
 - 設備導入前の商用電力使用量が確認できる資料（ほくりんくのスクリーンショット等）
が全月分添付されている（新築等実績がない場合は不要）
 - 補助対象設備を設置する建物、機器配置図（レイアウト図・写真でも可）が
添付されている
 - 補助対象設備（太陽光パネル、パワーコンディショナー、蓄電池）の仕様・諸元
がわかる書類が添付されている

- 事業工程表（様式第3号）

- 補助対象経費算定根拠（様式第4号）
 - 補助対象経費のみが記載されている（電力会社申請費等は補助対象外）
 - 税抜で記載されている
 - 見積書とその内訳がわかるものが添付されている（写しでも可）

- 補助要件チェックシート（様式第5号）
 - 事業全般（11）オが20kW以下などを理由に該当しない場合、その旨が（ ）内に
記載されている
 - 蓄電池（7）において、導入する蓄電池が12.5万円/kWh以下にならない場合、（ ）内
に取組内容を記載し、取得した他社の見積書などを添付している
【12.5万円/kWh以下になるかは、次の計算方法に従って判断する】

	円	÷		kWh	=		円/kWh
--	---	---	--	-----	---	--	-------

↑様式第4号に蓄電池設備として計上した補助対象経費 ↑蓄電池の容量 ↑ここが125000以下かどうか

- 設置する建物の全部事項証明書（既存家屋に設置する人のみ）

- 設置する土地の全部事項証明書（住宅の敷地内に設置する人のみ）

- 市税に滞納がないことを証明する書類（納税証明書）
※納税課（市役所本館2階）で取得できます。

※その他、申請内容に応じて追加で書類を求める場合があります。